

# 市民マニフェスト 泉市政の検証評価表

評価点数は5段階、5点満点評価 2014/11/16 12/8一部修正

項目	評価	評価の理由
<b>I 自治・参画の基本にかかわる姿勢</b>		
<b>1. 市民力の向上を図る仕組み</b>		
①市民参画条例の抜本見直しと条例づくりへの市民参画の徹底	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆行政主導でつくられた市民参画条例の見直しが全く手つかずで、市民参画推進会議は問題点を具体的に提示すべきだ。</li> <li>◆審議会は土・日・祝日開催も一部で取り入れ出したが、財政健全化市民会議も名称は市民会議だがメンバーが偏り実質審議ができる体制ではない。</li> <li>◆パブコメ期間は1カ月に拡大したが、意見への対応処理やフィードバックの仕組みは不透明</li> </ul>
②協働のまちづくりは地域住民が全面的に参画することが不可欠	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆協働のまちづくりの仕組みは各小学校区で模索され、地域組織は全校区で立ち上がりモデル的な校区も一定程度生まれた。</li> <li>◆しかし、新しい公共を担う「地域課題を解決する組織」としての市民の意識はまだ遠く、地域内分権の担い手につながるかどうかは、未知数の校区が多い。</li> </ul>
③市民活動支援のあり方検討委員会を設置し、広範な市民参加のもとに検討する	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民活動支援センターの発足は泉市政の重要課題の一つに挙げられていたが、まったく進展も動きもない。</li> <li>◆市民団体からの検討委員会設立提案も宙に浮いたままだ</li> </ul>
④潜在的な人材の発掘と具体的な政策提言の場として、200人規模の市民会議を創設する	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆200人規模の「明石市民会議」の創設は萌芽すらない。財政健全化推進「市民会議」は従来の審議会と同じレベル。</li> <li>◆コミュニティ創造協会の発足は市民活動支援の中間支援組織の先行立ち上げとして評価はできるが、トップに副市長が就くなど“外郭団体”的な色彩が強いまま放置されている。</li> </ul>
⑤住民投票の条例化を市民合意のもとに進める	2※	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆住民投票条例は重要課題に挙がっていたが、駅前再開発問題で直接請求を受けるまで放置された ◆しかし、直接請求に対して市長は条例制定と投票の実施に賛成したこと、引き続き条例検討委員会を発足させ、<u>任期内の成立を図ろうとしていることは評価できる。</u></li> <li>◆検討委員会は明石市の委員会としてはかつてない突っ込んだ議論をおこない18歳以上や定住外国人の投票権を認め、2ヶ月間の署名収集期間を設定するなど先駆的な答申をおこなった。請求発議の署名数が6分の1というハードルの高い決定になることを回避し、8分の1としたことも評価できる <u>※検証大会までは評価4だったが、11月になって議会内の慎重派等に配慮し任期内の条例案提出を断念したため、評価は2に減じた。</u></li> </ul>
<b>2. 行政運営の原則と組織改革</b>		
①参画、協働、情報共有の進展へ向けて、市政運営の原則と仕組みを抜本的に変える	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆自治基本条例の施行後5年目に入っても、基本条例に基づく一般条例の改正は1件もない。参画と協働、情報共有という市政運営の原則への転換が、個別の事務事業推進の中で図られていない証左でもある。</li> <li>◆予算編成への市民参加は全く配慮されず、透明性も旧態依然の状態。事業仕訳的な制度もなく、肝心のマニフェストの自己評価もされていない。</li> </ul>
②“カラ割り”職員研修を継続し、市民と協働する市役所機能と職員の能力をフルに発揮できる人事制度を創造する	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆前市長時代に先鞭をつけた“カラ割り”研修などの自治基本条例の趣旨を活かす職員研修は遠のき、市民と職員の距離を縮める試みが見られない。</li> <li>◆逆に、トップダウンでの弁護士、福祉士、社労士などの専門職の任期付き職員の採用が目立つ。</li> <li>◆職員数は暫時減っているが、臨時職員の増加が目立つ。</li> </ul>
③産業、環境、都市計画、市民活動の支援について周辺自治体との広域行政を推進する	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆淡路島との自治体連携がうまくいかず、フェリーの廃止につながったほか、東播磨地域との連携も消えた。神明協議会は解散したままだ。</li> <li>◆逆に〇〇首長会など、現実の政策に反映しない、市民にも積極的に意義を説明しないスタンドプレーが目立つ。</li> </ul>

<b>3. 情報の共有</b>		
9	①意思形成過程の情報も含む等の情報公開条例の抜本改正をおこなう	1 ◆現行条例は「市民の公開請求権を保障する」ことに力点が置かれているが、自治基本条例は市政運営の3原則の一つに「情報の共有」を定めている。原則公開の姿勢をより一層強化することを求めているが、基本条例施行後5年経っても条例改正の動きはない。現実の公開請求に対しても「文書の不存在」や非公開、部分公開決定が少なくなく、条例の抜本改正が求められる。 ◆泉市長はかねがね「市役所の持っている情報は、基本的に市民のものだ」と言明しているが、口先だけに終わっていることになる。 ◆公開から共有へ／公開対象文書の定義／非公開事由の制限、縮小／公文書の存否／公開決定等の期限等、改正すべき課題は多い。
10	②行政情報が直接、速やかに市民に届き、市民も行政情報に容易に接することができるように、双方向での情報の受・発信システムを構築する	2 ◆「参画と協働」「情報の共有」を実践するには、市民との間で市政に関する情報の受・発信システムが整備され、実際に活用されなければ機能しない。市はことあるごとに「HPを通じて周知を図る…」と言っているが、市民が使いやすいHPへの質・量の向上や、市民が実際にアクセスするための条件整備が立ち遅れている。 ◆急速に普及しているインターネット人口に比して、HP活用人口は極めて少ない。全家庭を結ぶ高速通信回線の整備や、保健・医療、福祉、教育、観光などへの活用も合わせて総合的な活用を視野に入れた施策の具体化が求められる。
11	③市役所のHPを市民が見たくなるようなコンテンツに改善し、活用度の飛躍的な向上を図る	2 ◆市民が日常的に「市役所のHPを見たくなる」「見なければまずい」という“明石のネット”のようなコンテンツと使い良さに改善しなければ、双方向ツールとして機能しない。 ◆情報共有の主要チャンネルとするなら、飛躍的な活用度の向上が急務である。膨大なコンテンツが、一貫性のある分かりやすいレイアウトで整理され「使いやすさ」と「情報量」を兼ね備えているかどうか問われる。
12	④次世代型のネット活用出前講座と、NPOとの協働事業でネット活用による普及を図る	2 ◆従来型のアナログ出前講座の活用は伸びているが、ITを活用した次世代型の出前講座やNPOとの協働事業はまだままだの段階。 ◆次世代型のネット活用教室をすべてのコミセンと自治会レベルで出前開催し、老若男女が楽しみながらネット活用する目標数値を立てる。情報共有の基本的なチャンネルをネットに頼るなら、全市民がネットを活用できるようにあらゆる試みを動員するべきだろう。協働できるNPOがたくさん育っている。
13	⑤市民センターを「情報市民センター」へ機能強化する	1 ◆行政区単位にある市民センターを単なる窓口業務の拠点にするだけでなく、文字通り「市民活動のセンター」をめざすべきだ。 ◆「情報市民センター」の機能を強化し、行政資料や情報の提供、閲覧、配布とともに、市民活動や生活情報の掲示、閲覧、配布も行う。とくに、センターの一部を市民活動に開放することによってセンター機能が高まる。現状は旧態依然のままである。
14	⑥審議会等の諮問機関を市民参画度を高めるように改善する	2 ◆審議会等の諮問機関は、傍聴者の発言機会を保障したり、配布資料の提供、速やかな情報の開示（HP等）を市民に分かりやすい形で行うように改善するべきである。 ◆傍聴者への資料の配布はほぼおこなわれるようになったが、傍聴者の審議への参加機会はほとんど進んでおらず、議事録の公開が遅く、発言者名が伏せられているのが大半である。

## II 個別具体的な政策

### 1. 福祉のまちづくり

15	①障がい者の就労と、地域での自立した暮らしを支えるための住まいの確保	3 ◆障がい者の就労は国レベルでの雇用率アップ決定後に上昇しているが、昨年度に市役所での任期付き障がい者雇用を実施した以外、地元企業・商店等と連携した支援策などの取り組みには至っていない。 ◆障がい者の自立支援としてのグループホーム等の設置について、公営や民間住宅活用などの誘導支援が必要だが、国・県の補助制度の利用促進のほかに目立った施策はなく、慢性的な不足状態にある。 ◆ユニバーサルなまちづくりは掛け声倒れになっており、3年前に商店街に設置された「UDの駅」への補助も減額されるなど前向きな展開が見られない。
16	②地域包括ケアの仕組みを再検討し、高齢者・障害者の生活をきめ細かく支援する仕組みをつくる	2 ◆阪神・淡路大震災以降、介護ケアに福祉と医療・健康分野が連携して高齢者と障がい者の生活支援に取り組む仕組みは比較先進的に取り組まれてきた。その仕組みは現在、明石市要援護者保健医療システムとして動いているものの、十分機能しているとは言えない。 ◆中学校区を単位とした独居高齢者・虚弱高齢者（認知症高齢者も含む）の医療・介護・住まい・食事サービスを含む生活支援、介護予防の地域包括ケアシステムが、早急に構築されねばならない。このケアシステムを具体的に機能させるには、地域力・市民力が問われるとともに、行政のサポートが必須である。 ◆高齢者と障害者への一体的支援策として、総合相談窓口の新年度開設が目指されているが、将来的に後見支援センターを含めた拠点の一体化は評価できるものの、利用者にとっては交通の便の良くない総合福祉センターへの設置には疑問の声が多い。

17	③地域福祉計画を小学校区単位に再編する	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市社会福祉協議会の計画では「地域福祉活動計画」とされ現在は5カ年計画の4年目だが、地域コミュニティにおける障害者作業所等の位置づけが進んでいるとは言い難い。</li> <li>◆地域福祉計画を小学校区単位に再構成するために、小学校区単位の協働のまちづくり組織の進捗に併せて順次、地域福祉も小学校区単位に切り替えていかねばならない。社協組織は順次小学校区単位に再編が進んでいるが、福祉とまちづくりを総合的に取り組む体制は緒に就いたばかりだ。福祉部局とコミュニティ部局の調整と総合化へ向けての態勢づくりは始まったばかりと言える。</li> </ul>
18	④都市内の買い物過疎の解消計画を策定し、商業者とコミュニティが一体となって解決する	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆身近にあった小売市場や商店がなくなり、スーパーが撤退し、ミニスーパーもなくなり、都市内に“買い物過疎地区”が増えている。</li> <li>◆その日の買い物に困る“買い物弱者”に対する行政施策は、商業者とコミュニティが一体となって取り組むコーディネート役が大事だが、空き店舗対策に補助金を出す程度の対応にとどまっている。</li> </ul>
19	⑤市民病院再建を地域医療システムと連携して恒久的方策を検討する	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆一時はピンチの状態にあった市民病院が、医師の確保により産婦人科や小児科、胃腸科などの改善が進み、地域医療の拠点としての機能を回復しつつある。</li> <li>◆かかりつけ医制度と市民病院の関係づくりも徐々にかみ合ってきた。全市的な地域医療システムと連携した恒久的方策が求められる。</li> </ul>

## 2. 教育と文化のまちづくり

### ◆教育と子育て

20	①学校と地域との結びつきを強化する	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆一部の地域で学校を巻き込んだ地域学習や交流など地域コミュニティづくりに取り組んでいる校区はあるが、全体としては学校と地域の関わりが希薄になりつつある。教職員の側からの積極的なアプローチがなくなっていることや、コミセン活動と学校の距離が生まれている側面もある。</li> <li>◆全市で取り組まれている登下校の見守り活動を主体としたスクールガードの発展と、ガードマン配置との兼ね合い等の解決も課題だ。明石高専が地域との多様な連携活動に取り組んでいるが、行政や地域の側での位置付けが希薄でもある。</li> </ul>
21	②子育て支援や学童保育も地域の自律的な活動を強める	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子育て支援関係の施策や事業は数多いにもかかわらず、市民一部の利用者に留まり、認知度も高いとはいえない。それら施策や事業は、地域との連携がはかかれていれば、もっと利用されてきたであろうし、利用されやすいかたちなどで運用面も改良されたのではないかと思われる。</li> <li>◆学童保育については旧態依然。待機児童対策に追われるばかりで、放課後の適切で落ち着いた環境づくりには、なお課題が多い。</li> </ul>

### ◆文化芸術活動の支援と明石文化の育成

22	①文化芸術活動を発信する「明石文化情報ネットワーク」を育てる	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆明石文化芸術創生基本計画に基づく中間支援機能を担う明石文化芸術創生財団が発足し、多様な中間支援活動の幅は広がった。</li> <li>◆しかし、行政が文化芸術イベントを丸抱えする色彩が強く、市民参加や主体的な市民活動としての中間支援機能を育てていくシステムに、なお難がある。市民主体の独創的な文化芸術支援活動を育てる役割が求められる。</li> </ul>
23	②案内所やプレイガイドも兼ねる「まちづくり・観光・文化情報センター」の開設	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆明石駅ステーションセンターの中にあつた観光案内所が明石駅コンコースに店開きして、やっと人目につく場所に一步踏み出したが、30万都市の案内所としては貧弱。</li> <li>◆まちづくり、観光、文化の情報を、ワンストップで提供する情報センター機能の開設が急がれる。</li> </ul>

## 3. 明石らしい生活産業都市づくり

### ◆環境住宅都市づくり

24	①「海の玄関」明石港の再生と中心市街地の活性化	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆フェリーの廃止とフェリー埠頭のマンション業者への売却、明石海峡への眺望を遮る高層マンションの建設を許したことや、砂利揚げ場の移転・撤去の棚上げで、海の玄関・明石港の再生は半ばその道を閉ざされた。</li> <li>◆明石らしさを回復する大事な空間である明石駅前には、再開発計画の抜本的な見直しを行わず、市の買い上げフロアの用途を変えただけで、将来の財政窮迫になりかねない巨額の税金を投じて超高層マンションや巨大な壁になる業務・商業棟の建設を強行し、閉塞空間を招こうとしている。</li> </ul>
25	②明舞団地再生事業を「地域総合再生」の視点から基礎自治体としての支援のあり方を検討し、地域住民の自律的活動を支援するモデルとする	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高齢化が進む住宅団地などの「地域総合再生」の視点から、基礎自治体としての支援のあり方が求められ、地域住民の自律的まちづくり活動への支援が求められていた明舞団地で、地元自治体としてようやく関心を向け取り組みを始めた。地元まちづくり協議会からの提案にも応えるようになったことが地元からも一定の評価をされるようになった。</li> <li>◆民間住宅問題へのアプローチや松が丘地区の高齢化、空き家問題等への積極的な対応が課題。</li> </ul>

◆農水産業を生かした明石らしい環境産業のまちづくり

26	①農漁業を活かした新しい一次産業を明石の基幹産業とし、雇用吸収力を高める	1	◆農業および水産業の振興基本計画は2011年、2012年に相次いで策定されたが、明石の特色でもあるこれらの一次産業を明石の基幹産業として、雇用吸収力を高める方向での具体的な取り組みが見えない。 ◆タレントを起用した「魚のまち」のPRに力を入れているが、漁業を主軸にして総合的な魚のまちの基盤整備を具体的に取り組んでいかないと、看板倒れに終わらねない。
27	②「海業」のまちづくりを興す	1	◆一次産業を明石の特色として展開するには、生産、加工、流通、消費(飲食)、アミューズメントを一体的に推進し、1・2・3次産業を総合した「6次産業」化することによって、食育とも連動した“海業”のまちづくりを起こすことが必要だが、そのビジョンも未だ見えない。
28	③市街化調整区域の農地を中心に市民農園を組織的に導入し、周辺市町とも連携し食と農のまちづくりを進める	1	◆軟弱野菜を主体とした都市近郊農業の産地と集荷地として推進するとともに、担い手が希薄になった市街化調整区域の農地を中心に「シティズン・パイロット・ファーム」(市民農園)を組織的に導入し、後背地の周辺市町の農地も結んで、農地の活用と食と暮らしの一体化都市をめざすことが必要だが、このような動きが見られない。

◆財政再建と環境立市(志)都市づくり

29	①ハコもの事業の凍結と、市民参加による必要性の徹底的な洗い直し	1	◆投資的経費を生み出すことが年々厳しくなり、既存公共施設の維持管理も困難になる中で、施設配置の適正化が求められ、ハコもの事業の徹底した削減が不可欠になっている。 ◆新規、継続のハコもの事業はいったん凍結し、その必要性を市民参加で徹底的に洗い直すことが求められるが、新たなハコもの事業や継続事業が野放図に進められている。
30	②公共、民間を問わず、遊休土地や施設の徹底活用策を推進する	2	◆土地開発公社の解体と膨大な不良資産の処理が緒に就いたが、目先の財源対策のために貴重な市有財産の安易な“売り食い”が目立つ。 ◆公共、民間を問わず、市街地の遊休土地や施設などの遊休資源を徹底的に利活用する方策を考えたい。
31	③ゴミゼロエミッションの推進	2	◆明石市の可燃ごみ処理量は2003年をピークに減少し、その後2度にわたって足踏み状態があったが、2013年度までに約2割の減少をみている。 ◆この間さまざまな減量施策をとってきたが、将来へ向けての段階的減量計画を数値目標を立てて廃棄物総量を減らす計画を立てることが必要だ。今後の人口減少も考えると、抜本的な計画を立てなければ、新規投資に対応できない。
32	④地球温暖化対策を足もとで進める	2	◆昨年5月に市長が「都市にあって自然に恵まれた明石の魅力を、次の世代も享受できるよう、安全・安心社会を基本とする持続可能な社会の実現を目指し取り組む」ための5つの環境方針を宣言した。 ◆「低炭素社会」「自然共生社会」「循環型社会」の実現を目指しライフスタイルの転換を進めると宣言しているが、具体的には事業所としての市役所の業務運用マニュアルにとどまっている感をぬぐえない。 ◆脱原発市長会に参加しているが、足もとのまちを挙げての再生可能エネルギー都市をどう築いていくかの道筋が、市民には見えない。

◆自然環境を豊かにする

33	①生物の多様性を維持・創出するための水と緑、海洋の一体的整備を進める	2	◆生物の多様性を維持、創出するための水と緑、海洋の一体的整備を進める。海環境を良くするための森や里山、市街地と河川環境のあり方を見直し、魚住や大久保地域を中心に「自然ふれあいゾーン」を整備することが必要だ。 ◆あかしの生態系を守る条例がこの10月施行されたことは小さな一歩だが、外来生物対策に特化したもので生態系全体を守るものになっていない。宅地開発等により生態系があちこちで破壊されており、生態系全体をとらえた対策や条例づくりが求められる。
34	②生物多様性への理解と環境教育、環境学習の場の提供を進める	2	◆市民と事業者がまちの清掃・美化・緑化などを協働で行う「まち美化プロジェクト」などアダプトプログラムの策定など、市民との協働事業への取り組みは進んでいる。 ◆各学校の教師や環境市民団体などの努力によって、小学3年生の環境学習(森、海、川、田んぼ)などの取り組みは進んでいるが、こうした環境学習に取り組む民間環境団体などを支援し、育てていく行政の姿勢や具体的な取り組みが希薄である。
35	③希少な野生動植物の実効性のある保護策を早急に進めるとともに、明石に残る貴重な里山である松陰新田の保全と鳥獣保護区指定を進める	2	◆金ヶ崎公園の里山保全に取り組むエコウイングあかしの自然グループなどの自然保護活動グループ、ため池清掃やオニバス再生などため池保全に取り組むため池協議会やため池清掃志隊などの市民団体による活動など、市民の動きは着実に進んでいるが、これらを市がどのように支援していくのかが具体的に見えない。 ◆松陰新田の里山保全や、個別の地域の緑や植生への取り組みを市民団体とどのように協働していくのかは、依然課題のままである。